

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成22年11月1日

至 平成23年1月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月16日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期 前事業年度
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高（千円）	4,679,343	4,690,565	1,691,115	1,784,228	6,228,621
経常利益（千円）	323,784	311,734	179,253	200,591	413,809
四半期（当期）純利益（千円）	163,858	168,622	94,480	111,203	222,996
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	697,266	—	697,266
発行済株式総数（株）	—	—	4,512,640	—	4,512,640
純資産額（千円）	—	—	3,103,134	3,245,928	3,167,682
総資産額（千円）	—	—	5,195,066	5,631,247	5,463,524
1株当たり純資産額（円）	—	—	720.39	753.52	735.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.04	39.14	21.93	25.82	51.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	21.00
自己資本比率（%）	—	—	59.7	57.6	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	147,490	46,949	—	—	442,393
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△45,628	△375,841	—	—	△323,481
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△81,752	201,032	—	—	118,242
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	400,040	489,224	617,084
従業員数（人）	—	—	348	359	352

（注）1. 当社は、第40期第3四半期連結累計（会計）期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第39期第3四半期累計（会計）期間及び第39期事業年度は、提出会社個別の経営指標等を、第40期第3四半期連結累計（会計）期間は連結経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	359	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	352	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当社グループは、事業区分が単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間の商品等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	191,130	—
仮設防護柵 (千円)	86,390	—
保安灯・警告灯 (千円)	51,191	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	130,451	—
その他商品 (千円)	112,585	—
小計 (千円)	571,748	—
グリーンレンタル (千円)	100,020	—
サインメディア材料 (千円)	229,276	—
合計 (千円)	901,045	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当社グループは、事業区分が単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	248,491	—
仮設防護柵 (千円)	106,738	—
保安灯・警告灯 (千円)	73,000	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	216,973	—
その他商品 (千円)	193,135	—
小計 (千円)	838,339	—
グリーンレンタル (千円)	272,036	—
サインメディア (千円)	673,852	—
合計 (千円)	1,784,228	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため前年同期比は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は事業等のリスクの重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との経営成績の比較は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果などにより、景気回復の兆しが見え始めているものの、円高の進行や原材料価格の高騰等により、企業収益環境の悪化が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、引き続き公共事業の縮減等厳しい環境が続いておりますが、一方では、世界的な環境保全に対する関心が高まる中、CO₂排出量削減等の地球温暖化対策の進捗等により、新たな需要創造への機会も着実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用のもと、エコプリントシステムや全拠点に配置したインクジェットシステムを活用した提案営業の推進を図ると共に、安全へのレンタルニーズのトレンドに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきましては、各種ソーラー商品やLED商品等の環境配慮型安全機材用品及びNETIS登録商品等の販売を強力に推進のもと、ネットワークを活かした販路の拡大・深耕を積極果敢に推進いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,784百万円、営業利益は202百万円、経常利益は200百万円、四半期純利益は111百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況に代え、第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益309百万円の計上、法人税等の支払193百万円、賞与引当金の減少50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは375百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出244百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは201百万円の収入となりました。

主な要因は、長期借入金による収入500百万円、短期借入金の減少200百万円、配当金の支払90百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、127百万円減少し、489百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	—	4,512,640	—	697,266	—	660,866

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式4,307,600	43,076	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	43,076	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	205,000	—	205,000	4.54
計	—	205,000	—	205,000	4.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高（円）	439	450	449	444	428	415	419	444	460
最低（円）	404	403	391	410	405	394	398	409	437

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年10月1日に東亜安全施設株式会社の株式を取得し、定量的且つ定性的重要性が乏しいとの判断のもと連結の範囲には含めておりませんでした。平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、東亜安全施設株式会社を首都圏における総合安全産業立脚への中・長期の経営戦略上の重要な子会社として位置付け、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。

そのため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて提出会社の前事業年度末に係る要約貸借対照表、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて提出会社の前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書及び前第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成23年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	489,224
受取手形及び売掛金	1,480,129
商品及び製品	626,272
レンタル品	415,112
原材料及び貯蔵品	110,972
その他	85,827
貸倒引当金	△24,987
流動資産合計	3,182,551
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	※1 318,352
土地	1,318,253
その他(純額)	※1 101,631
有形固定資産合計	1,738,236
無形固定資産	
のれん	31,043
その他	134,597
無形固定資産合計	165,640
投資その他の資産	
投資有価証券	239,206
その他	388,704
貸倒引当金	△83,092
投資その他の資産合計	544,819
固定資産合計	2,448,696
資産合計	5,631,247

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,232,900
1年内返済予定の長期借入金	99,996
未払法人税等	82,941
賞与引当金	85,000
その他	132,204
流動負債合計	1,633,043
固定負債	
長期借入金	391,671
長期未払金	360,605
固定負債合計	752,276
負債合計	2,385,319
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,987,465
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,246,663
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△796
評価・換算差額等合計	△796
少数株主持分	61
純資産合計	3,245,928
負債純資産合計	5,631,247

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	617,084
受取手形及び売掛金	1,394,300
商品及び製品	594,600
レンタル品	458,838
原材料及び貯蔵品	106,988
その他	150,601
貸倒引当金	△29,000
流動資産合計	3,293,414
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 307,734
土地	1,170,089
その他（純額）	※1 54,703
有形固定資産合計	1,532,527
無形固定資産	
のれん	1,439
その他	121,579
無形固定資産合計	123,018
投資その他の資産	
投資有価証券	235,720
その他	359,877
貸倒引当金	△81,034
投資その他の資産合計	514,563
固定資産合計	2,170,110
資産合計	5,463,524

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,207,204
短期借入金	200,000
未払法人税等	179,416
賞与引当金	135,000
その他	213,616
流動負債合計	1,935,236
固定負債	
長期未払金	360,605
固定負債合計	360,605
負債合計	2,295,841
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,909,303
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,168,501
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△818
評価・換算差額等合計	△818
純資産合計	3,167,682
負債純資産合計	5,463,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	4,679,343
売上原価	2,711,738
売上総利益	1,967,604
販売費及び一般管理費	※1 1,652,653
営業利益	314,951
営業外収益	
受取利息	1,556
受取配当金	1,610
雑収入	8,112
営業外収益合計	11,280
営業外費用	
支払利息	468
投資事業組合運用損	1,949
雑損失	28
営業外費用合計	2,446
経常利益	323,784
特別利益	
固定資産売却益	139
特別利益合計	139
特別損失	
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損	857
特別損失合計	901
税引前四半期純利益	323,022
法人税、住民税及び事業税	165,700
法人税等調整額	△6,535
法人税等合計	159,164
四半期純利益	163,858

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
売上高	4,690,565
売上原価	2,713,110
売上総利益	1,977,455
販売費及び一般管理費	※1 1,668,760
営業利益	308,695
営業外収益	
受取利息	1,338
受取配当金	1,603
雑収入	6,867
営業外収益合計	9,809
営業外費用	
支払利息	2,482
投資事業組合運用損 為替差損	1,622
雑損失	2,246
営業外費用合計	419
経常利益	6,770
特別利益	
投資有価証券売却益	784
特別利益合計	784
特別損失	
固定資産除却損	2,653
特別損失合計	2,653
税金等調整前四半期純利益	309,865
法人税、住民税及び事業税	99,760
法人税等調整額	41,433
法人税等合計	141,193
少数株主損益調整前四半期純利益	168,671
少数株主利益	49
四半期純利益	168,622

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,691,115
売上原価	943,017
売上総利益	748,097
販売費及び一般管理費	※1 573,218
営業利益	174,879
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	231
雑収入	3,520
営業外収益合計	4,496
営業外費用	
支払利息	94
雑損失	28
営業外費用合計	122
経常利益	179,253
税引前四半期純利益	179,253
法人税、住民税及び事業税	71,200
法人税等調整額	13,573
法人税等合計	84,773
四半期純利益	94,480

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
売上高	1,784,228
売上原価	989,729
売上総利益	794,499
販売費及び一般管理費	※1 592,098
営業利益	202,400
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	293
雑収入	2,710
営業外収益合計	3,031
営業外費用	
支払利息	1,073
為替差損	3,346
雑損失	419
営業外費用合計	4,840
経常利益	200,591
特別損失	
固定資産除却損	2,551
特別損失合計	2,551
税金等調整前四半期純利益	198,039
法人税、住民税及び事業税	79,745
法人税等調整額	7,047
法人税等合計	86,792
少数株主損益調整前四半期純利益	111,246
少数株主利益	43
四半期純利益	111,203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期累計期間
(自 平成21年5月1日
至 平成22年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	323,022
減価償却費	50,101
のれん償却額	1,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,091
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,001
受取利息及び受取配当金	△3,167
支払利息	468
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,949
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	857
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139
固定資産除却損	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,344
その他	110,444
小計	304,273
利息及び配当金の受取額	3,167
利息の支払額	△468
法人税等の支払額	△159,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,479
無形固定資産の取得による支出	△26,819
投資有価証券の取得による支出	△88
ゴルフ会員権の売却による収入	1,150
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	1,211
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△81,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,109
現金及び現金同等物の期首残高	379,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 400,040

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年5月1日
 至 平成23年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	309,865
減価償却費	60,442
のれん償却額	3,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000
受取利息及び受取配当金	△2,941
支払利息	2,482
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△784
固定資産除却損	2,653
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,175
その他	△40,490
小計	239,801
利息及び配当金の受取額	2,941
利息の支払額	△2,434
法人税等の支払額	△193,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△244,783
無形固定資産の取得による支出	△79,623
投資有価証券の取得による支出	△46,071
投資有価証券の売却による収入	40,784
関係会社出資金の払込による支出	△32,075
出資金の分配による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,129
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	1,090
その他	△1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△8,333
配当金の支払額	△90,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,859
現金及び現金同等物の期首残高	617,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 489,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
連結の範囲に関する事項の変更	
<p>平成22年10月1日に東亜安全施設株式会社の株式を取得し、定量的且つ定性的重要性が乏しいとの判断のもと連結の範囲には含めておりませんでした。平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、東亜安全施設株式会社を首都圏における総合安全産業立脚への中・長期の経営戦略上の重要な子会社として位置付け、当第3四半期連結会計期間から東亜安全施設株式会社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債算定の方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

東亜安全施設株式会社

当第3四半期連結会計期間より東亜安全施設株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

上海緑十字貿易有限公司

杭州緑十字貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の定量的重要性及び定性的重要性のいずれにおいても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

上海緑十字貿易有限公司

杭州緑十字貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年1月31日)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、607,896千円です。

2. 保証債務

銀行借入に対する保証債務

従業員 585千円

前事業年度末
(平成22年4月30日)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、585,836千円です。

2. 保証債務

銀行借入に対する保証債務

従業員 822千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成21年5月1日
至 平成22年1月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料 732,539千円

賞与引当金繰入額 77,000

退職給付費用 25,429

法定福利費 120,114

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年5月1日
至 平成23年1月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料 747,730千円
賞与引当金繰入額 65,776

前第3四半期会計期間
(自 平成21年11月1日
至 平成22年1月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料 246,631千円
賞与引当金繰入額 77,000
退職給付費用 6,192
法定福利費 54,470

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年11月1日
至 平成23年1月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料 259,375千円
賞与引当金繰入額 65,776

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成21年5月1日
至 平成22年1月31日)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	400,040千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—
<hr/>	
現金及び現金同等物	400,040千円

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年5月1日
至 平成23年1月31日)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	489,224千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—
<hr/>	
現金及び現金同等物	489,224千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,512千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 205千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(東亜安全施設株式会社の連結子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 東亜安全施設株式会社
事業の内容 安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの販売
 - (2) 企業結合を行った理由
平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、グループ全体における経営の機動性を高めると共に、ネットワーク網の強化等、総合安全産業立脚に向け総合力の強化を図ることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成22年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
名称変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
99.6%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年1月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価は35,856千円であり、現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
32,875千円
 - (2) のれんの発生原因
被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価を下回ることにより発生しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間の定額法による償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	753.52円

前事業年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	735.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	163,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,858
期中平均株式数(千株)	4,307

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	168,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,622
期中平均株式数(千株)	4,307

前第3四半期会計期間
 (自 平成21年11月1日
 至 平成22年1月31日)

1株当たり四半期純利益金額	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	94,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,480
期中平均株式数(千株)	4,307

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成22年11月1日
 至 平成23年1月31日)

1株当たり四半期純利益金額	25.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	111,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,203
期中平均株式数(千株)	4,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 渕 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。